



2017年11月2日

各 位

会 社 名 株式会社あらた
 代 表 者 代表取締役 須崎裕明
 社長執行役員
 (コード番号 2733 東証一部)
 問合せ先責任者 代表取締役 鈴木洋一
 副社長執行役員
 (TEL 03-5635-2800)

2018年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異 及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2017年5月9日に公表いたしました、2018年3月期第2四半期（累計）業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において2017年5月9日に公表いたしました、2018年3月期通期業績予想につきまして、最近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2018年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異 (2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前 回 予 想 (A)	364,000	3,800	4,000	2,500	円 銭 170.06
今 回 実 績 (B)	369,766	4,473	4,844	3,231	211.02
増 減 額 (B-A)	5,766	673	844	731	—
増 減 率 (%)	1.6	17.7	21.1	29.3	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2017年3月期第2四半期)	355,644	3,703	3,910	2,433	163.81

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2017年4月1日～2018年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	719,000	8,100	8,300	5,200	円 銭 353.72
今 回 修 正 (B)	724,000	8,700	9,000	5,800	378.72
増 減 額 (B-A)	5,000	600	700	600	—
増 減 率 (%)	0.7	7.4	8.4	11.5	—
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	704,610	7,384	7,842	4,863	330.95

2. 2018年3月期第2四半期（累計）個別業績予想数値と実績値との差異
（2017年4月1日～2017年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	301,000	2,800	1,800	122.44
今回実績 (B)	305,618	3,561	2,403	156.91
増減額 (B-A)	4,618	761	603	—
増減率 (%)	1.5	27.2	33.5	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （2017年3月期第2四半期）	296,034	2,731	1,705	114.79

2018年3月期通期個別業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
				円 銭
前回予想 (A)	593,000	6,400	3,900	265.29
今回修正 (B)	597,000	6,900	4,400	287.30
増減額 (B-A)	4,000	500	500	—
増減率 (%)	0.7	7.8	12.8	—
（ご参考）前期実績 （2017年3月期）	584,748	5,896	3,575	243.31

3. 修正の理由

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、円安による輸出増加や株高、企業の好業績もあり、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調にあります。

今後は東京オリンピックに向けたインフラ建設等の需要増加や、海外経済の回復を背景に輸出増加も見込まれることから、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されるものの、相次ぐ自然災害や慢性的な人手不足、北朝鮮情勢などの地政学的リスクや米国トランプ大統領の政権運営などの影響等から、生活防衛意識が高まり、個人消費が伸び悩むなど先行き不透明な状況で引き続き推移することが予想されます。

このような中、当社は3年後の2020年3月期に売上高7,600億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を目標とする中期経営計画を策定し活動を開始いたしました。

中期経営計画の基本方針は1. 成長戦略を描き続ける 2. 未来への布石を打つ 3. 経営基盤の更なる強化としており、10年・20年先の「あるべき姿」を見据えた、営業・物流・システム・グローバル化等への積極的な投資と環境変化への対応力のある組織体制の実現に向けて戦略を立案し積極的に動き出しております。

以上のような方針に沿って、売上総利益率の改善、物流費低減、間接部門の集約化による経費率の抑制を推進してまいりました結果、連結業績につきましては営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が、個別業績につきましても、経常利益・当期純利益が予想を大きく上回りました。

また、通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績を踏まえ、連結業績・個別業績ともに予想を修正するものであります。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上